

〈国内展望〉

修復不能の日韓関係

—韓国に擦り寄る政治家、財界の思惑—

(2014年10月12日)

日中関係がわずかながら好転の兆しを見せて始めているなか、日韓関係も微妙に融和への道を歩み始めているようにも見える。経済的苦境に立つ韓国が、ついに全面降伏して日本

側に歩み寄り始めた——そんな読み方をするメディアもあるようだ。しかし拗れた日韓関係修復は、それほど甘いものではない。

韓国は歩み寄りを始めたのか

昨年（2013年）の国連総会で、韓国の尹炳世（ユンビョンセ）外相は「前世紀の戦時性暴力の被害者は今も苦痛が続いている」としたうえで、慰安婦問題に関し日本政府に「被害者が納得できる、責任ある措置と名誉回復」を強い言葉で要求した。

今年の国連総会に登場した（9月24日）朴槿恵大統領は「戦時の女性に対する性暴力はいつの時代、どの地域かにかかわらず、明らかに人権と人道主義に反する行為だ」と述べたものの、慰安婦という言葉も使わず、日本を名指しで非難することもなく、非常に穏やかな論調に終始した。

「どうやら韓国は日本に屈服し始めている」「経済苦境の韓国が折れるのは当然」といった論調も見られる。だが、日本のTV新聞マスコミを鵜呑みにするのは、ちょっと待ったほ

うがいい。「朝日新聞」の従軍慰安婦報道否定、謝罪記事にしても、丸呑みできるものではないのだ。

朴大統領が国連総会演説を行った翌日、岸田外相と韓国の尹炳世外相が会談を行った。両外相は、日韓両国の関係改善に向け、対話継続の必要性で一致したものの、慰安婦問題に関しては「双方が歩み寄る必要がある」（岸田外相）との言葉に対して尹炳世外相は一步も退く姿勢は見せず、極めて強硬、強圧的だった。

円安ウォン高により韓国経済は崩壊寸前にある。そんな韓国側が日本に歩み寄りを見せるのは当然のこと——。大新聞やTVの情報によると、そんな雰囲気を感じられるのだが、どうも現実はそうではないらしい。

韓国に媚びを売る政治家たち

今年8月に駐日韓国大使が李丙琪（イビョンギ）から柳興洙（ユフンス）新大使へと交代した。柳大使は日韓併合時代の1937年（昭和12年）生まれで、小学5年生まで日本で暮らし、韓国では警察治安本部長（警察庁長官）を務めた76歳。2004年に議員を引退したが、今回、日本通ということで周囲の反対を押し切って朴槿恵大統領自らが人選した駐日大使である。

柳興洙大使を歓迎するお祝いの行事が9月17日に都内のホテルで行われ、森喜朗元首相や二階俊博（自民）総務会長、山口那津男（公明党）代表、小沢一郎（生活の党）代表などが参加した。参加した日本の国会議員は合計20人余りに達した。

新しい駐日韓国大使の赴任である。冷え切っていた日韓関係を考えると、政財界が新大使を歓迎し、祝辞を述べ、日韓関係修復への希望を口にすることは当然だ。しかしその発言内容は、あまりに媚び諂う^{へつらう}ものだったように感じる。

たとえば二階は、豊臣秀吉時代の文禄・慶長の役の際、加藤清正配下の鉄砲隊として出兵した際に、反旗を翻して朝鮮側について日本軍と戦った沙也可の話をして場を盛り上げた。

沙也可とは、もとは戦国時代に活躍した紀州（和歌山）の雑賀衆という鉄砲隊。その頭領は代々、孫市郎と呼ばれる。朝鮮で活躍したため、孫市郎はその後、朝鮮王から「金忠

善（キムチュンソン）」という名を授けられ、朝鮮に帰化したと伝えられる。この物語は、どこまでが真実でどこからが創作なのか明確になっておらず、歴史研究家の鈴木眞哉などは「出鱈目な作り話」と全面否定しているが、二階はこれを歴史上の事実として紹介し、韓国側から大喜びされたらしい。

しかしこの話は、受け取り方によっては「日本を裏切って韓国側につく」決意表明と誤解されかねない。もちろん二階にはそのような気持ちはなく、日韓両国の関係修復に向けての一つの物語のつもりだったと受け止めたい。

日韓議員連盟会長でもある額賀は「日本に武士道精神があるように、韓国には花郎（ファラン）精神がある」として、日韓両国の歩み寄りに期待する発言をしている。花郎とは新羅の男巫を基本とする組織で、道義を磨きあげてことを究めようとした。

森元首相は自分が日韓議員連盟会長を務めていた際に、柳大使が韓日議員連盟の幹事長を務め、韓日議員外交に共に努力したことを説明。柳大使が駐日大使に任命されたことを知り、再び友人が来ると思ったと話した。

全体として、妙に日本側が韓国に擦り寄っているような印象を受ける。新しい大使を歓迎する場であるから、それも当然といえば当然の話ではあるが、日本側の媚びは、尋常ではないようにも思えるのだ。

いつ崩壊してもおかしくない韓国経済

韓国経済が厳しい情勢にあることは、多くの方々が理解していることだろう。円安ウォン高が続いたお陰で、厳しさは一段と激しい

ものになった。

かつて好調といわれていた韓国経済は、俗に「財閥10社」と呼ばれる大企業だけに頼っ

ていた。その中でも「2トップ」と呼ばれるサムスン（三星財閥）とヒュンダイ（現代財閥）が抜きん出ている。続いてSKグループ、LGグループといったところが稼ぎ頭だ。韓国GDPの22%をサムスンが、13%を現代が、そしてSKが12%を生み出しているという数字をみただけで、韓国経済が一握りの大財閥だけに委ねられていることは理解できるだろう。

昨秋、朴槿恵大統領の反日発言が異常に過激になっていたころ、「週刊文春」が「日本のメガバンクが融資を打ち切れば、サムスンは1日で壊滅する」との記事を掲載（2013年11月）し、「週刊ポスト」も韓国に対する経済制

日本のメガバンクからカネを借り入れた韓国企業

昨年（2013年）4月に日銀は「量的・質的金融緩和策」を導入した。

アベノミクスの矢の1本として、日本経済再生を考えて実施された政策とされる。

物価の上昇率を年2%に上昇させ、それが好景気、実質賃金の底上げを呼び込む未来図を描いて、質・量ともに大幅な金融緩和を行ったのだ。長期国債の借入などを倍増させ、日銀が市場にカネをふんだんにバラまいた。

世界が日本1国だけで出来ていれば、あふれるほどのカネが市場に出回ったのだから、景気は底抜けに明るくなるはずだ。ところが銀行からカネを借りようとする企業は日本にはなく、日本人個人の財布のヒモは固く閉ざされ、停滞し続けてきた社会で日本の若者たちは何かを求める夢もなく、欲望も去勢されて、虚ろな目で息をしているだけ。日銀がバラまいたカネは銀行の金庫に眠っているだけとなった。

現実に銀行に莫大な札束が眠っているわけ

裁を主張したことがあるが、実際に経済制裁などの形で日本のメガバンクが融資を打ち切れば、韓国経済は一気に瓦解する状況にある。

あれほど出鱈目に反日を言い続け、ありもしなかった慰安婦問題をネタに日本を強請ってきた韓国に対し、政府は本気で経済制裁を考えるべきだとの声も強い。そんな韓国経済に対して、政治家たちはなぜ媚び諂（へつら）うのか。

そうしなければならない理由がある。

韓国経済が潰れると、日本が莫大な不良債権を背負わされるからだ。その最大の原因は日銀による「量的・質的緩和」にある。

ではない。帳簿上——電子媒体を通して存在していることになっている莫大な資金が、当面は眠ったのだ。そして、このあふれんばかりの余剰資金の多くは米国経済救済に回された。いってみれば米国FRBの財政出動「QE1」「QE2」「QE3」に代わって、日本が米国を救う資金を提供したわけだ。米FRBが「QE3」を最後に財政出動を止め、以降を見送ったのは、日本の銀行から米国にカネが回ったためだ。

しかし日本市場にバラまかれた、あふれるばかりのカネは、米国経済救済のためだけに使われたわけではなかった。カネがあふれた日本のメガバンクは、韓国企業に莫大なカネを低利で貸していたのだ。

昨年8月末、韓国の輸出入銀行がみずほ銀行から5億ドル（当時約490億円／現在約550億円）を借り入れたことが公表され、韓国の「聯合ニュース」が配信、日本でも一部では騒がれたが、新聞TVマスコミではほとんど報道されなかった。詳しく調べてみると、韓国

輸出入銀行はこのとき、みずほ銀行だけではなく三菱東京UFJ銀行からも2億5000万ドルの借入を受けている。

この借入が発覚するより2カ月近く前に、「週刊ポスト」誌が日本のメガバンクが韓国にカネを貸している事実を明らかにしている。

「日本の大手メガバンク関係者は語った。『三菱東京UFJ、みずほ、三井住友の3大メガバンクの韓国企業に向けた貸し出しは1兆円を超えています。グローバルに展開する韓

国企業の資金需要は旺盛で、脆弱な韓国金融界に変わって日本の銀行が融資を増やしているのが現状です』

韓国企業を代表するサムスンの急ブレーキで韓国経済が傾けば、これらの融資が不良債権化するリスクが出てくるというのだ。サムスン滅びてニホンは栄えず。韓国経済の崩壊は対岸の火事ではすまない」（「週刊ポスト」2013年7月12日号）

破綻、崩壊寸前の韓国企業の現状

すでに昨年夏の時点で、わかっているだけでも1兆円のカネが日本から韓国に回された。ところが韓国経済は崩壊寸前。現代グループは負債比率が895%という有り様で、いつ破産してもおかしくない。現代自動車や現代重工業は、既に「現代グループ」を離脱しているものの、「現代グループ」が破綻すれば、3000億円の借入金と1500億円の社債があるため、韓国の金融市場は大混乱に陥る。

では現代グループから離脱している現代自動車は好調を維持しているのだろうか。

米国を中心にした北米市場で好調が伝えられていた現代自動車も、一昨年に燃費性能の数字がデタラメだったことが発覚。さらには昨年には米国で販売した乗用車などでブレーキランプ不点灯などの欠陥が発覚し、187万台をリコール（回収・無償修理）した。韓国国内でも新型車のトランクや後部座席で雨漏りするという信じられない不具合が生じている。大韓航空を持つ「韓進グループ」も負債比率が678%、その他、どの企業をとりあげても、救いようのない危機的状況にある。

そんな危機的状況下にある韓国企業に、日

本のメガバンクはカネを貸している。はっきりわかっているだけで1兆円。これは氷山の一角であって、実際には数兆円が渡っているのだ。

韓国企業が破綻したら、貸したカネは戻ってこない。不良債権になれば、それを被るのは日本国民である。

日本のメガバンクは韓国を救うしかない状況に追い込まれているのだ。

たとえ話をすれば、こんな物語になっている――。

隣人にカネを貸した。ところが隣人の収入は乏しく、返済してくれるどころか、もっと貸せと言いだした。

そのうえに、仕事がないから仕事を回せ。お得意さんをこちらに回せ。優れた製品ができないから技術も寄越せ。そうしないと、カネが回らないから借りたカネは返せない。

――こんなことを言って、逆切れて脅しをかけてくる様である。

とんでもない隣人なのだ。こんな隣人を持った不幸を嘆くしかないのだろうか。

正常な日韓関係構築を目指して

嫌いな国はどこか——。アンケートをとる組織や団体、新聞社などによって、その比率数値がかなり異なるので簡単に結論は出せないが、それでも「嫌いな国 NO. 1」が韓国になる場合が圧倒的だ。なかには「日本人の 94% が韓国を嫌っている」とする数値を出すものもある。この数字は誇張され虚飾されたものではないかと疑りたくなるが、「韓流ブーム」が去って以降、日本人の韓国嫌いは恐ろしい勢いで肥大化している。週刊誌や夕刊紙は、韓国否定記事を書けば売れ、過激に韓国批判をすればするほど部数増につながるという。

前大統領の李明博による竹島上陸と天皇陛下に謝罪を求めたという言動あたりから嫌韓の動きが強まり、朴槿恵の一連の反日言動がトドメを刺したようだ。

日韓が正常な状態に戻るには、少なくとも 1 世紀以上はかかるだろう。ひょっとすると数世代、数世紀を必要とするかもしれない。アジアの隣国同士が嫌いあい、憎みあう強固な環境を構築した李明博、朴槿恵の罪は、まさに万死に値するが、覆水盆に返らず、彼らの言動を帳消しにすることはできない。

それでも遠い未来のために、われわれは一步を踏み出さねばならない。歴史認識問題、領土問題といった巨大な問題解決も含め、隣人同士である日韓両国が遠い将来に正常な関係を築くために、今を生きるわれわれが何らかの手を打っておかなければならない。では何から始めたらいいのか。アイディアはいくつもあるだろうが、現実的には非常に難しいと思われる。

最底辺の文化交流から第一歩を、との説も

ある。正論だが今日の日韓関係を考えると、道は果てしなく遠く感じられる。日韓共同作業として「共通歴史教科書を作成する」という案もある。日本側は文科省の外郭団体あたりに主導権を握らせるとしても、慰安婦、竹島という最大問題を抱えて紛糾し、逆に関係悪化に進む可能性がある。米国に仲介してもらって強引に仲良くなるようにしてもらおうなどというバカげた案もあるが、これだけは論外。そもそも日韓の対立の下地を作ったのは、戦後の米国の政策なのだから。

その他、さまざまな意見があるだろうが、両国で「関係修復を考える会」といった形を作り、その場で意見交換することが望ましい。しかしこの案にしても、会を作るまでに相当な根回しが必要となるだろう。

これほど拗れた日韓関係なのだから、遠い将来を考えたらうで、一度断絶する手があるように思われる。正直なところ、それが日韓関係修復の最短コースではないだろうか。人と人の関係でも、拗れた場合には、時間をかけ距離をとって互いの存在を深く理解することができる。国と国も同様だ。

うまくいけば、間もなく北朝鮮との国交正常化交渉が軌道に乗るだろう。北朝鮮とは戦後ずっと断絶しており、最近では制裁措置もあって人の交流も完全になくなっていった。北朝鮮との交流が始まるのを機に、韓国と一時的にせよ「国交断絶」——ヒト・モノ・カネの移動禁止措置をとってみるのはいかがだろうか。■